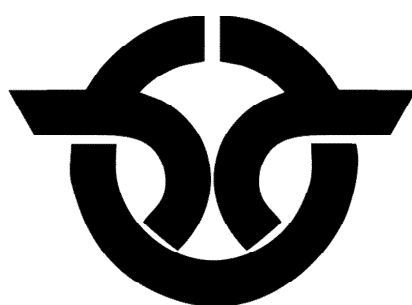


# 西都市中期財政計画

令和7年度～令和10年度

(令和7年度ローリング)



西 都 市

令和7年12月

## 中期財政計画とは

### 1 計画策定の目的

(1) 中期的な財政収支の見通しをたてることで、現在および将来における問題点を捉え、健全な財政運営を確保するための方策を明らかにします。

(2) 中期的な視点から、健全財政を維持しながら第5次西都市総合計画の実効性を確保するための指針とします。

### 2 計画の期間

第5次西都市総合計画における後期計画と同じ  
令和7年度から令和10年度 とします。

### 3 会計の単位

普通会計を対象とします。

普通会計を構成する会計は、

- ・一般会計
- ・市営住宅事業特別会計
- ・西都児湯障害認定審査会特別会計
- ・西都児湯いじめ問題対策専門家委員会特別会計
- ・西都児湯いじめ問題調査委員会特別会計
- ・西都児湯公平委員会特別会計

### 4 計画期間中の目標及び達成状況

(1) 実質公債費比率は地方債発行に総務大臣許可が必要な18%を下回ることはもちろん、過去10年間で最も高かった7.4%を上回らないこととします。

目標値	実績値(令和6年度決算)	達成
7.4%未満	3.0%	

(2) 財政調整基金 9億円以上の確保

経済状況の著しい変動、社会保障関係経費の増大、台風や地震など激甚化する自然災害などに対応するため、財政調整基金は標準財政規模の約10%にあたる9億円以上を確保します。

目標値	実績値(令和6年度決算)	達成
9億円以上	9.3億円	

### 5 ローリングの実施

計画期間中の数値及び目標について、毎年度ローリング（見直し）を行い、より実態に即した計画とします。

○推計条件

【歳入】

区分		条件内容
市税	市民税	人口減少及び高齢化に伴う納税義務者の減少等により対前年度▲1.0%
	固定資産税	土地、家屋については3年毎の評価替えの減少のほか土地は対前年度▲0.1%、家屋は令和9年度の全棟調査実施による増加分+1.0%を加味、償却資産については対前年度▲2.0%、
	たばこ税	健康志向の高まり等による喫煙者の減少により対前年度▲1.0%
	軽自動車税	現状維持と推計
普通交付税	需要額	令和7年度以降は下記により算出 個別算定経費等（公債費以外）は、将来推計人口及び過年データによる地域社会再生事業費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費は将来推計人口による公債費は償還計画及び今後の起債見込額による 臨時財政対策債振替額は令和7年度以降ゼロ
	収入額	市税、地方譲与税等の推計を考慮し算出
特別交付税		対前年度▲2百万円
国庫支出金		扶助費、普通建設事業費に連動
県支出金		扶助費、普通建設事業費に連動
繰入金		市債管理基金は、通年分約4億円を繰入 退職手当基金は、退職者分の退職金を繰入 環境整備事業基金は、西都児湯環境整備事務負担金及び公営企業会計（上水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水）への繰出金・補助費等に連動して繰入 ふるさと振興基金は、令和8年度以降毎年度約15億円繰入 事業会計からの繰入金は対前年度同
市債		普通建設事業債は過去の実績を基に個別事業費により積算、災害復旧事業債は過去の実績による 臨時財政対策債は令和7年度以降ゼロ
その他	地方譲与税等	地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金等については、過去の実績により推計
	分担金・負担金	過去の実績に基づき推計
	使用料・手数料	過去の実績に基づき推計

【歳出】

区分		条件内容
人件費		議員人件費は、議員定数15人として積算 委員等報酬は、年度毎に選挙事務費等を加算 市長等特別職人件費は、令和6年度決算額をもとに積算 職員人件費は、令和6年度以降327人(普通会計)を上限として積算 会計年度任用職員は202名分を計上
扶助費		社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費は個別扶助費ごとに積算 その他は令和6年度実績額に同
公債費		令和6年度以前借入分の元利償還金は、実際の償還表による 令和7年度以降の借入分は、個別事業ごとに発行額を見込み、令和6年度の借入条件等で試算元利償還金を各年度に加算
繰出金		国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への事業会計繰出金、宮崎県後期高齢者医療広域連合への一部事務組合繰出金について、対前年度同額で見込む
積立金		ふるさと振興基金：ふるさと納税寄付金見込額の1/2の額を積立 退職手当基金：3カ年分の退職手当相当額を限度額として収支見込調整により積立 環境整備事業基金：公営企業会計への補助費等の推計に基づき積立
その他	物件費	令和7年度見込額に選挙事務費等の臨時経費を加算
	維持補修費	施設の老朽化、資材高騰を加味し、令和7年度以降対前年度1.1%増
	補助費等	西都児湯環境整備事務組合、公営企業会計については個別推計 後期高齢者医療広域連合負担分(共通経費負担金・一般会計分)は対前年度同 ふるさと納税返礼品代については寄付額の30% その他西都児湯医療センター運営費負担金等を加算
	投資及び出資金	公営企業会計分について個別推計
普通建設事業費		総合計画の実施計画等(大型プロジェクト事業調査を含む)により積算
災害復旧事業費		実績に基づき推計

## 中期財政収支見通し(普通会計)

《ローリング前(令和6年度時点)》

《ローリング後(令和7年度時点)》

### 【歳入歳出の推計】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区分		決算見込額	推 計 額			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入	市税	3,202	3,266	3,247	3,226	3,207
	地方交付税	6,058	5,804	5,701	5,601	5,503
	普通交付税	5,248	5,004	4,903	4,805	4,709
	特別交付税	810	800	798	796	794
	国庫支出金	4,073	3,660	3,586	3,600	3,615
	県支出金	2,102	2,165	2,144	2,125	2,106
	繰入金	3,376	2,238	2,677	2,425	2,507
	市債	830	828	373	1,233	962
	その他	6,771	6,311	6,124	5,685	5,384
	合 計	26,412	24,272	23,852	23,895	23,284
歳出	義務的経費	8,520	8,723	9,000	9,013	9,244
	人件費	3,067	3,051	3,181	3,061	3,260
	扶助費	4,537	4,756	4,776	4,794	4,813
	公債費	916	916	1,043	1,158	1,171
	一般行政経費等	14,012	12,477	12,489	12,432	12,408
	繰出金	1,787	1,803	1,821	1,827	1,824
	積立金	4,493	3,035	3,035	3,035	3,035
	その他	7,732	7,639	7,633	7,570	7,549
	投資的経費	2,968	2,337	2,064	3,077	2,697
	普通建設事業費	2,472	2,023	1,750	2,763	2,383
	補助事業費	1,186	729	750	1,000	1,000
	単独事業費	1,286	1,294	1,000	1,763	1,383
	災害復旧事業費	496	314	314	314	314
合 計	25,500	23,537	23,553	24,522	24,349	

実績額	推 計 額			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,276	3,457	3,410	3,399	3,378
6,180	6,008	5,955	5,903	5,851
5,248	5,078	5,027	4,977	4,927
932	930	928	926	924
4,120	3,601	3,635	3,479	5,297
2,430	2,245	2,316	2,238	2,396
3,351	2,723	3,162	3,062	3,469
737	571	471	375	1,146
6,925	6,220	5,755	5,252	5,351
27,020	24,825	24,704	23,708	26,888
9,175	9,071	8,982	8,918	9,125
3,251	3,277	3,308	3,178	3,397
4,987	4,816	4,660	4,696	4,732
937	978	1,014	1,044	996
13,919	12,475	11,954	11,677	11,748
1,772	1,798	1,823	1,837	1,843
4,680	2,939	2,748	2,528	2,563
7,467	7,738	7,383	7,312	7,342
2,705	2,522	3,512	2,755	5,394
2,453	2,279	3,269	2,512	5,151
1,239	928	1,697	1,491	3,837
1,214	1,351	1,572	1,021	1,314
252	243	243	243	243
25,800	24,068	24,448	23,350	26,267

区分	令和6年度 (決算見込額)	推 計 額			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
形式収支(歳入－歳出)	912	735	299	▲627	▲1,065

令和6年度 (実績額)	推 計 額			
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,220	757	256	358	621

### 【財政指標等の推計】

(単位：百万円、%)

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度 (決算見込額)	推 計 額			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方債現在高	11,348	11,302	10,689	10,825	10,695
基金取崩額	3,349	2,211	2,651	2,398	2,481
基金現在高	11,830	11,185	11,039	10,839	10,239
財政調整基金	827	927	930	930	930
減債基金	1,209	1,109	1,009	909	809
その他特定目的基金	9,794	9,149	9,100	9,000	8,500
経常収支比率	98.5	103.2	105.5	108.4	109.8
実質公債費比率	3.1	3.1	4.0	4.7	5.5

令和6年度 (実績額)	推 計 額			
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
11,423	11,056	10,553	9,926	10,120
3,288	2,696	3,134	3,034	3,442
12,147	12,390	12,004	11,498	10,619
934	1,035	1,110	1,185	1,260
1,366	1,256	1,160	1,012	851
9,847	10,099	9,734	9,301	8,508
92.1	95.3	97.1	96.8	99.7
3.0	3.3	3.6	4.1	4.4

## 令和7年度のローリング（見直し）

令和6年度の策定時点の中期財政計画においては、令和9年度から生じる収支不足の財源補てんとして財政調整基金を取り崩すなど厳しい財政計画となっていたため、令和6年度決算状況及び令和7年度時点における財政運営の状況を踏まえ、普通建設事業費や扶助費等における国・県支出金の再算定、市債発行及び基金の適正な活用を図るなどの見直しを行ったところ、収支不足は解消される見込みとなりました。

しかしながら、依然として本市の財政運営は厳しい状況が続いており、国の地方財政計画の変更や国際情勢による物価高騰などの外部環境は不透明であり、本市の財政運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。今後の状況次第では財政の硬直化が懸念されるため、引き続きより一層の財政健全化対策としまして以下のように取り組みます。

### 〔歳入〕

#### ① 市税・住宅使用料等の収納率向上

高い市税の収納率を今後も維持していくことはもちろん、滞納処分の強化、家屋の全棟調査や償却資産の適正課税による市税の確保を図るとともに、市営住宅使用料や保育料などの収納率向上を図ります。

#### ② 使用料・手数料の適正化

受益者負担の公平性を図るためにも、これまで据え置いているような使用料・手数料の見直しを適宜行います。

#### ③ 財産収入の確保

現在利活用されておらず遊休地となっている公有地について、売却や貸付等を積極的にすすめます。

#### ④ 市債発行の適正化

原則として、市債の償還金を上回るような市債発行（借り入れ）は行わないこととします。一方で市民サービスの向上や市勢発展のための事業については、世代間の公平性及び財政負担の平準化を考慮し、過度な後年度負担が生じない程度の適正な市債の発行をすすめます。

### 〔歳出〕

#### ① 人件費の抑制

職員の給与改定や定年延長、会計年度任用職員の給与改定と採用の増により、人件費の増加が予想されます。人口減少下でありながら必要な市民サービスを維持していくための適正な職員数を確保していくとともに、時間外勤務手当等の抑制、外部委託の推進により人件費の抑制に努めます。

#### ② 物件費・維持補修費の削減及び普通建設事業の精査

物価の高騰などの影響により、物件費や維持補修費の上昇が避けられません。

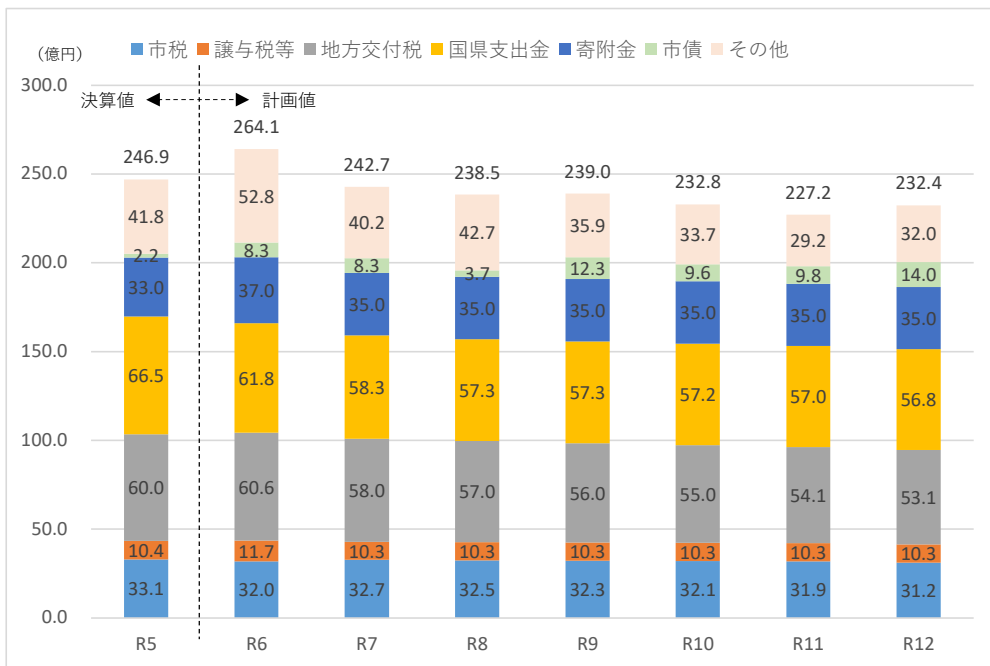
西都市公共施設等総合管理計画の目標にありますとおり、施設全般に長寿命化と管理の効率化を図り、建物系施設については、新規整備を最小限に抑制するとともに、施設の複合化や利用されていない施設の用途変更、取り壊し等により総量を縮減し、将来の更新費用を削減します。

この方針に基づき、持続可能な行財政運営のため、普通建設事業については老朽化した施設の維持更新や安全確保など、真に必要な事業に限定します。優先度を精査し将来にわたり負担を過度に先送りしないよう、必要最小限の実施とします。

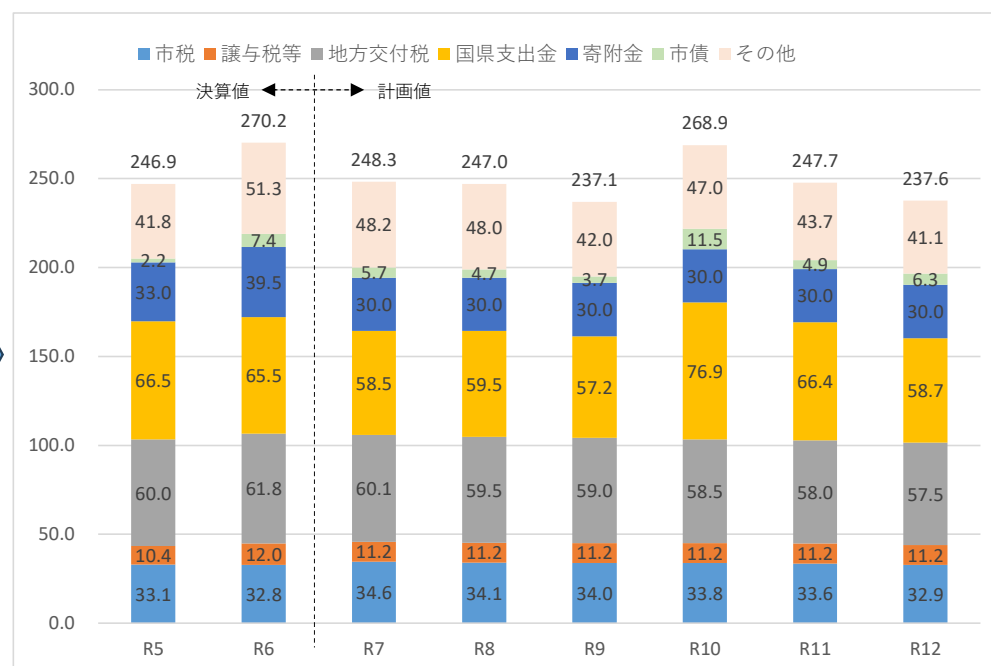
# 費目ごとの計画

〔歳入〕

《ローリング前(令和6年度時点)》



《ローリング後(令和7年度時点)》



ローリング（見直し）の結果、市税については、歳入全体の13%台の32～34億円で推移する見通しですが、人口減少及び高齢化に伴う納税義務者の減少から、基本的には減少傾向にあります。高い収納率を維持することはもちろんですが、適正課税を進め、税収を確保するよう努めます。

地方交付税については、令和6年度決算額を踏まえ、歳入全体の24%前後の57～60億円で推移する見通しです。現在、国の地方財政計画において地方財源の総額確保により維持されている状態ですが、将来推計人口から人口減少が見込まれることから減少傾向で推移する見通しです。

寄附金については、これまで堅調に増加していたふるさと納税寄附金が激化する自治体間競争により30億円程度に縮小すると推計しています。更なる拡大を図るためには、寄附者に選ばれる返礼品の発掘・開発が急務です。

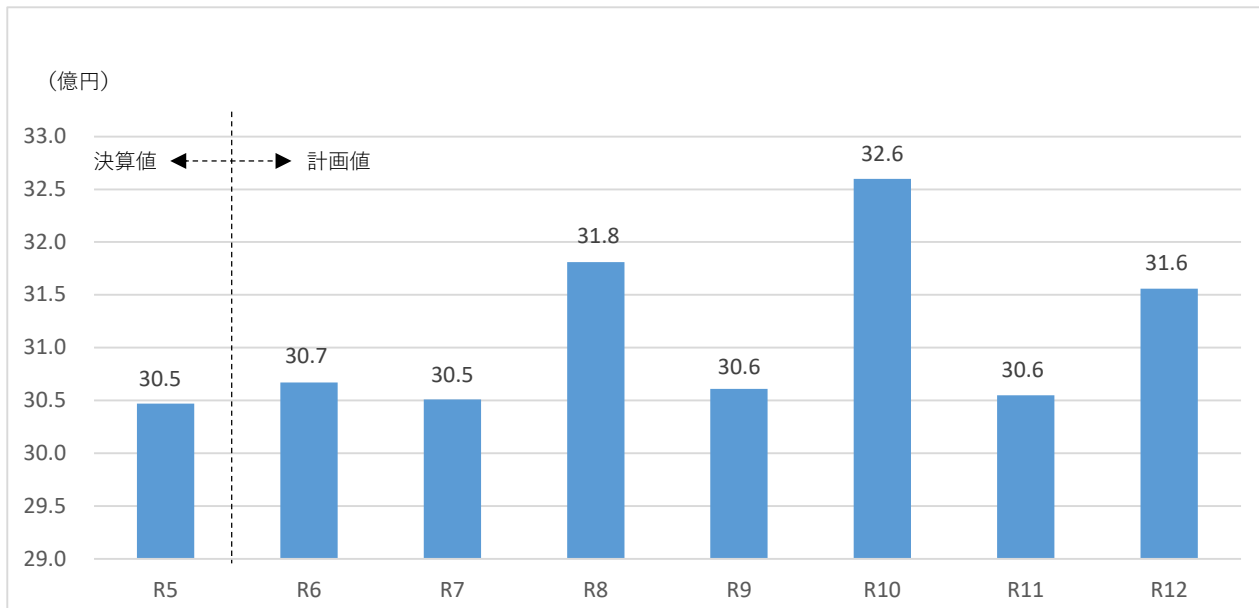
国県支出金については、今後の扶助費の伸びや令和8年度以降に本格化する西都中学校施設整備事業が令和10年度にピークを迎えることから大幅な増加を見込んでいます。

市債についても、西都中学校施設整備事業や都市構造再編集中支援事業等により令和10年度に発行額が急増していますが、それ以外は3.7億円～6.3億円で推移する見通しです。しかし、資材費や人件費等の物価高騰による事業費の上昇、事業の進捗状況によっては今後の変動が見込まれます。

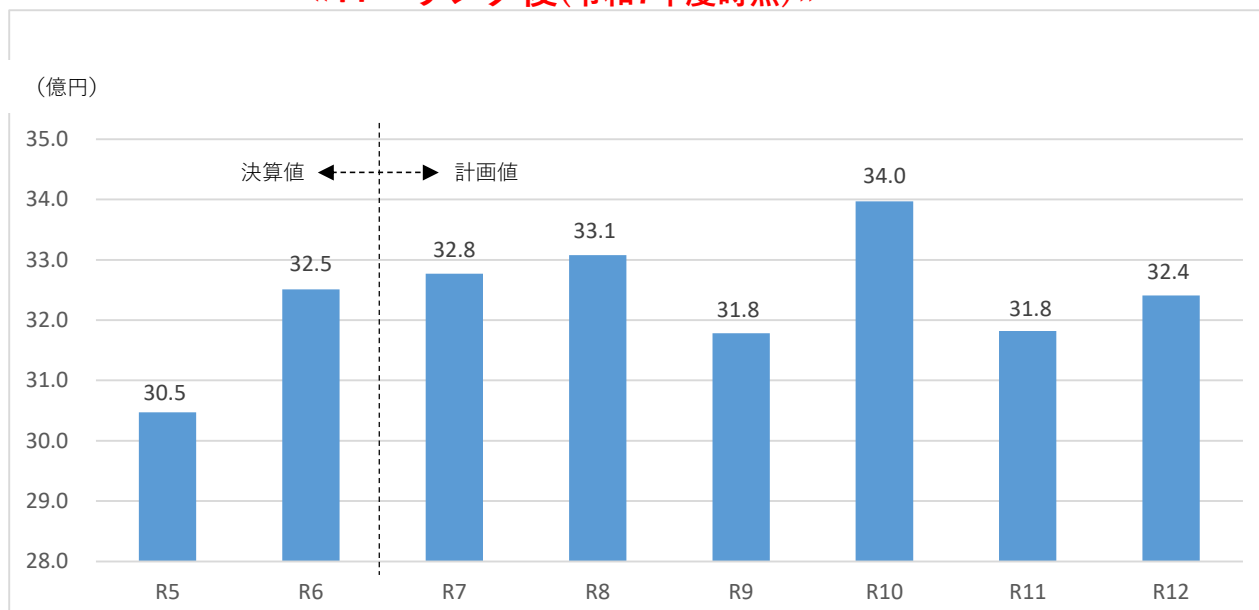
人口減少、少子高齢化等により歳入減少下にあるため、施設整備や既存施設の在り方については、西都市公共施設総合管理計画の方針に従い整理していくこととします。また、市有財産の売却や基金の効果的な運用などの財源確保に努めます。

## 〔歳出〕 ①人件費

### 《ローリング前(令和6年度時点)》



### 《ローリング後(令和7年度時点)》

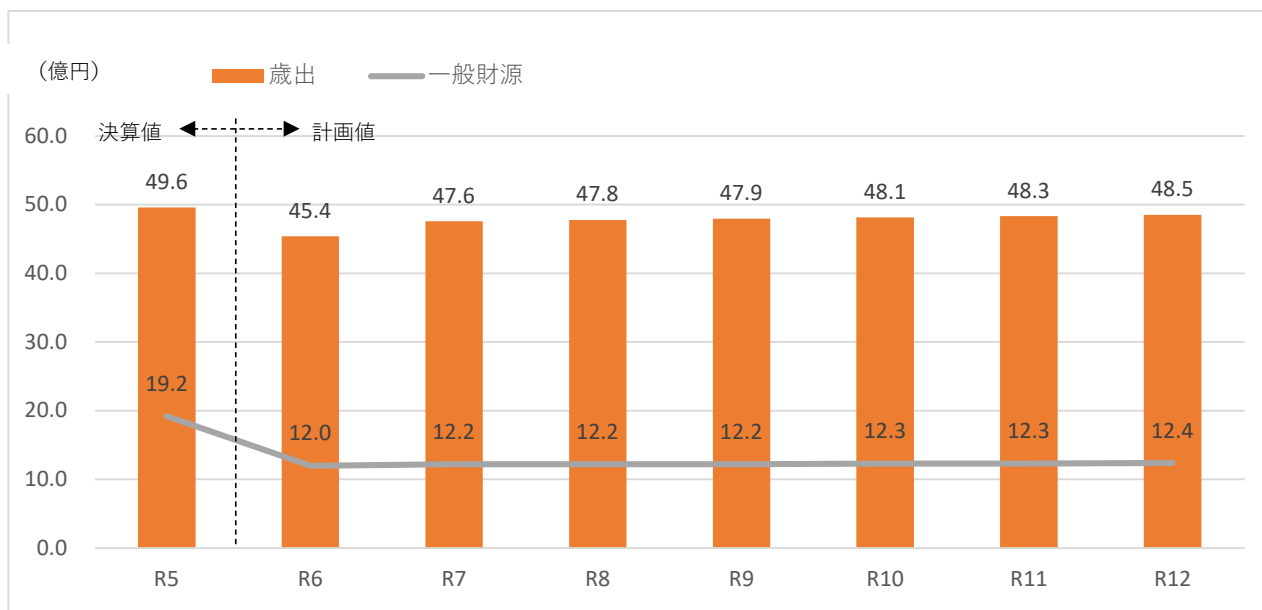


新型コロナウイルスの発生や近年勢いを増す自然災害など、社会情勢が大きく変化し、複雑多様化する行政サービスや新たな行政課題への対応など、人口減少下でありながらも職員数は大きく減らすこともできず、職員の給与改定や会計年度任用職員数の増とその給与改定により、人件費は増加傾向にあります。また、定年の段階的引き上げに伴い2年おきに退職者が生じることから令和8、10、12年度に大きく増加することとなります。

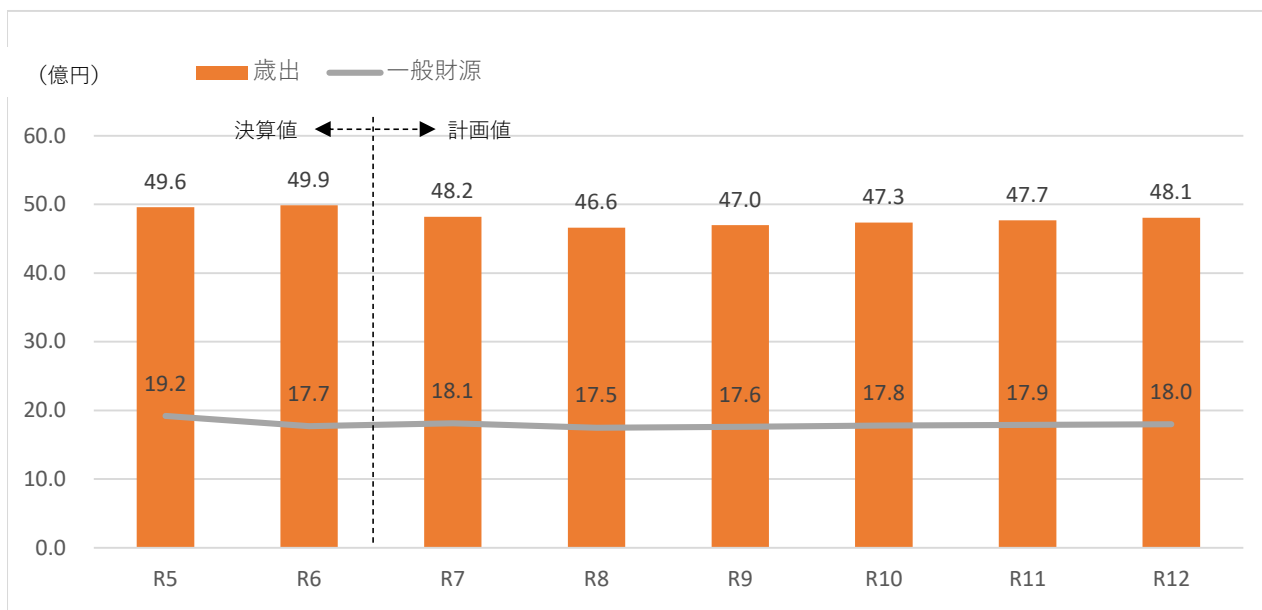
安定した市民サービスを提供するために、職員数の適正管理はもちろん、増加傾向にある会計年度任用職員数の適正化や時間外勤務手当等の削減に努めます。

## 〔歳出〕 ②扶助費

### 《ローリング前(令和6年度時点)》



### 《ローリング後(令和7年度時点)》



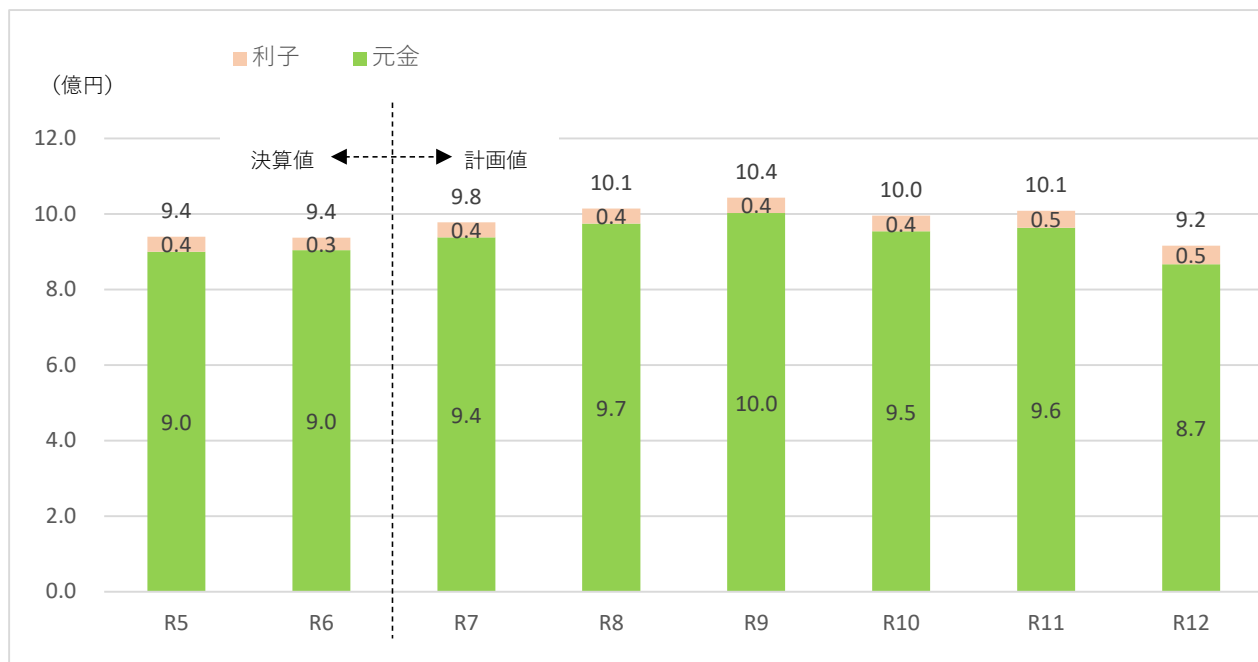
福祉サービスの利用増により、社会福祉費、児童福祉費などの増加が続き、人口減少下でありながら今後も緩やかに増加していく見通しです。特に介護給付・訓練等給付費、認定子ども園運営費等の児童福祉施設費、障害児通所支援事業費の増加率が高い現状から、持続可能な福祉サービスの適正化に向けた施策の検討を進めます。

## 〔歳出〕 ③公債費

### 《ローリング前(令和6年度時点)》



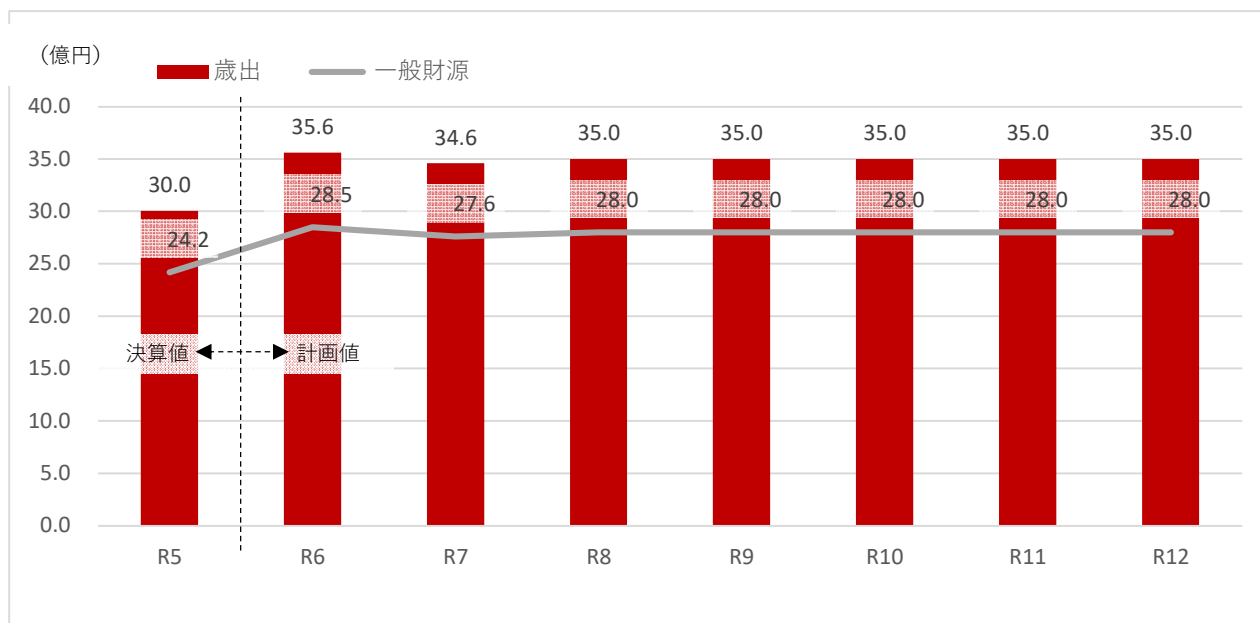
### 《ローリング後(令和7年度時点)》



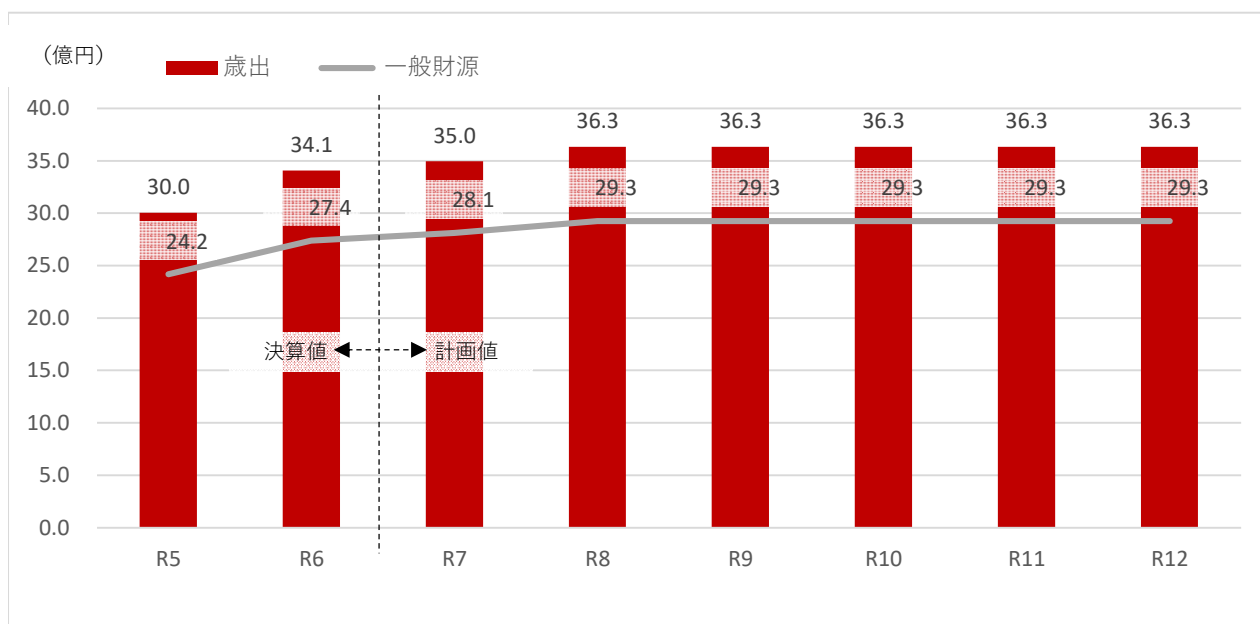
公債費については、令和7年度までは9億円半ばで推計していますが、令和8年度から増加傾向にあります。これは令和元年度から4年度にかけて実施した新庁舎建設事業において借り入れた市債の元金償還が始まるためです。令和9年度からは市内5中学校を再編して開校する西都中学校（令和8年度開校）の施設整備や運動公園・総合公園・市民会館などの改修事業に伴い、公債費は高止まりする見込みです。

## 〔歳出〕 ④物件費

### 《ローリング前(令和6年度時点)》



### 《ローリング後(令和7年度時点)》

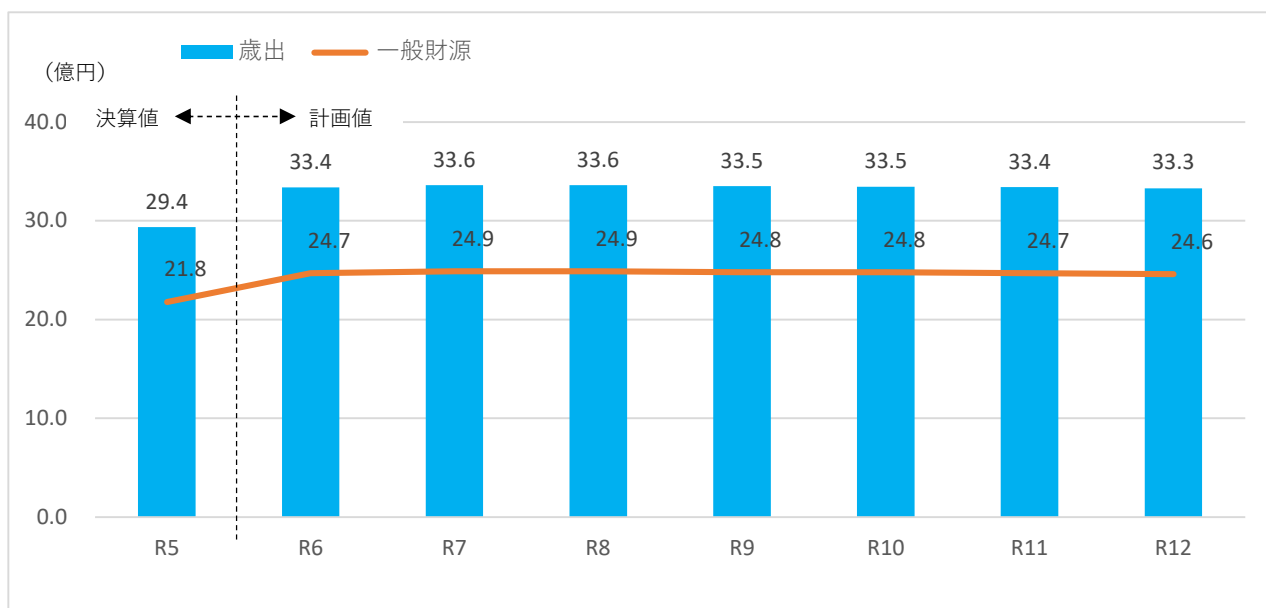


物件費の多くを占めるふるさと納税寄附金に関連する返礼品の運搬料やポータルサイト利用料といった費用については、今後、寄附額のさらなる増加は見込まれないものの、関連経費は高止まりが推計されます。

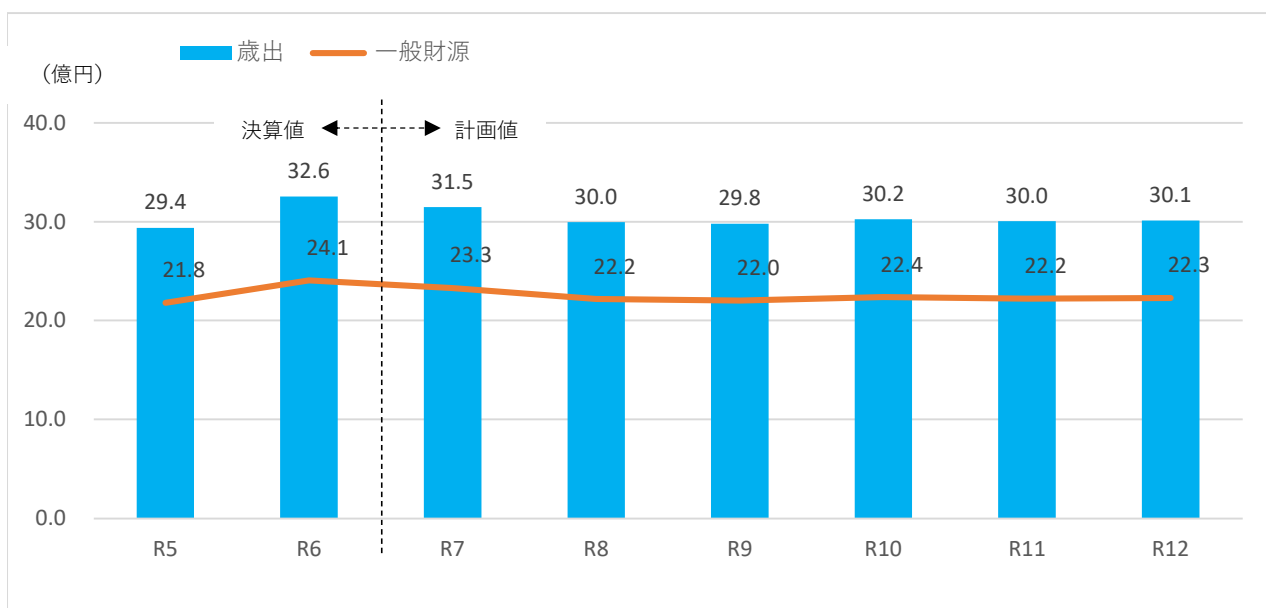
また、資機材・エネルギーコスト等の物価高騰に伴う物品購入費やリース料などの価格上昇、労務費等の上昇に伴う委託料の増加も見込まれます。これらは一般財源の占める割合も高いことから、実施事業の予算要求段階からの精査に努めます。

## 〔歳出〕 ⑤補助費等

### 《ローリング前(令和6年度時点)》



### 《ローリング後(令和7年度時点)》



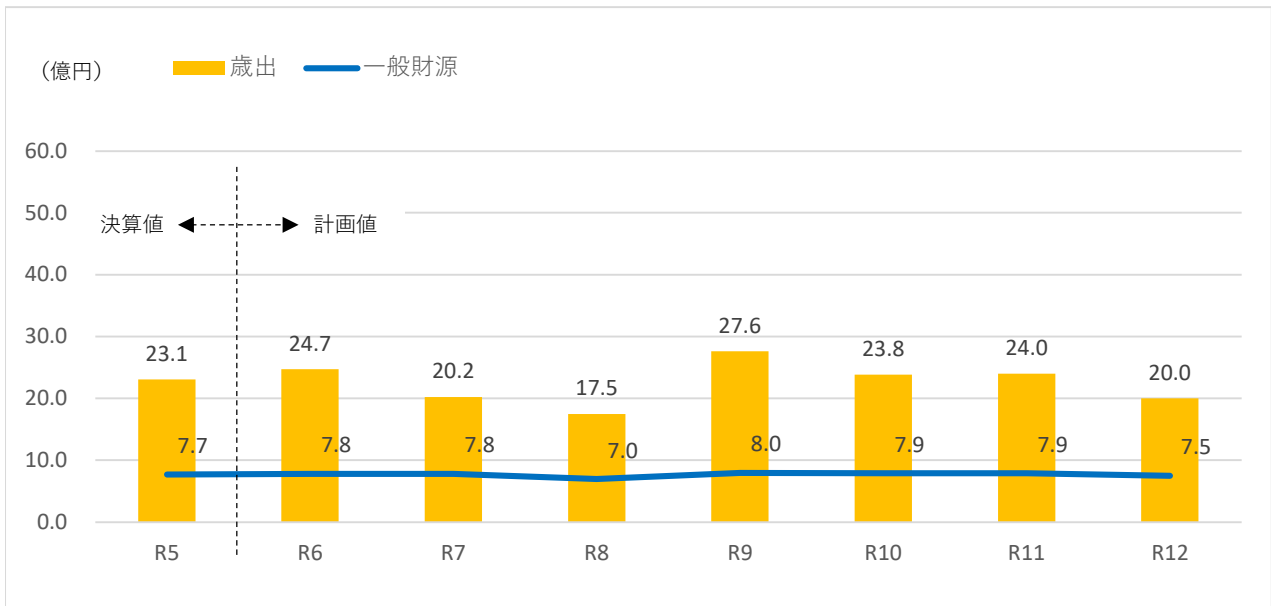
これまでふるさと納税寄附金の増加に伴う寄附返礼品購入により少しずつ増加傾向にあった補助費等ですが、令和8年度以降の寄付金は30億円程度に縮小すると想定していますので、ローリング（見直し）後は約3.5億円程度減少すると見込んでいます。

一方で令和8年度は日本遺産フェスティバル、令和9年度には国スポ・障スポが開催されますので、その開催経費として一定程度の補助費等を推計しています。

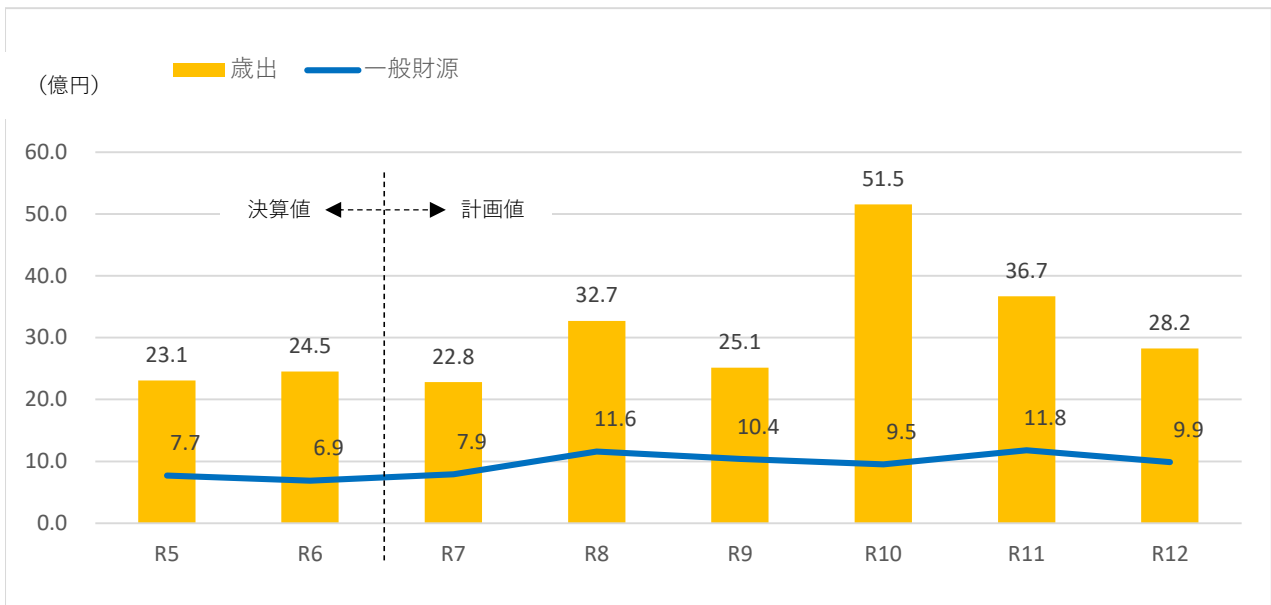
なお、一般財源を財源とする市単独補助金等については、令和6年度に実施したチェックリストの作成を継続することにより有益性・公平性など適正化を進めていきます。

## 〔歳出〕 ⑥普通建設事業費

### 《ローリング前(令和6年度時点)》



### 《ローリング後(令和7年度時点)》

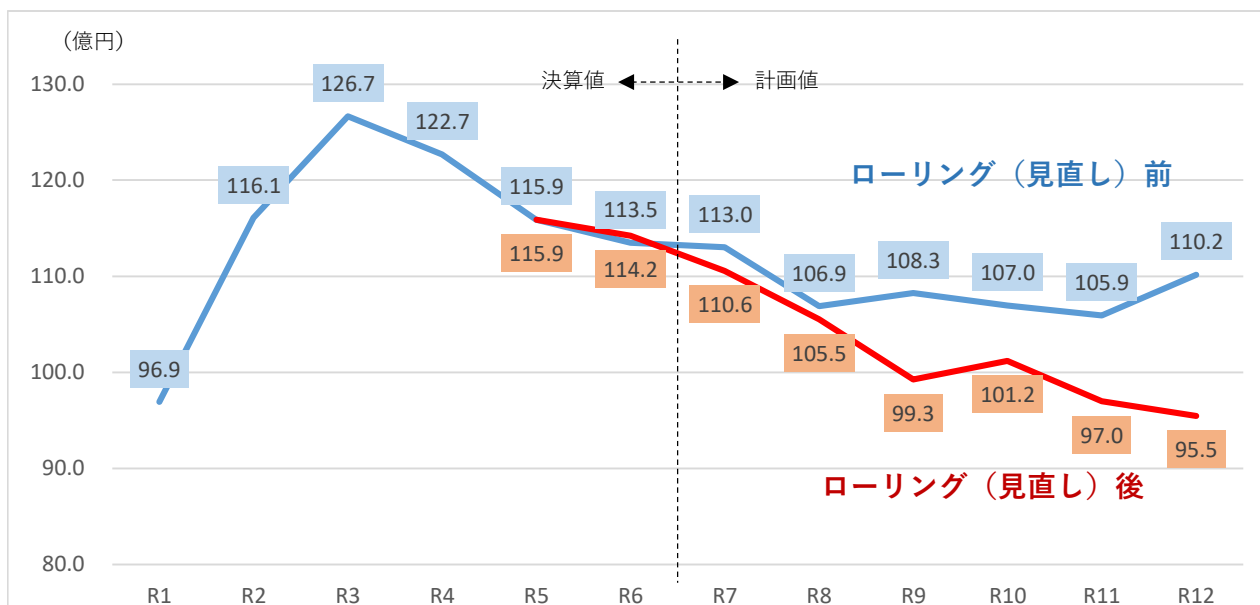


投資的経費の大部分を占める普通建設事業について、西都中学校整備事業（令和8～13年度）、市民会館改修事業（令和10～11年度）等の大型事業の実施により増加傾向にあります。特に令和10年度は50億を超える普通建設事業費を見込んでおり、事業の平準化、有利な国・県補助金や地方債、基金等の活用により一般財源の抑制・平準化に努めます。

また資材や労務費の高騰による事業費の大幅な増加も見込まれるため、人口減少下にある公共施設の在り方を念頭に置いて適正規模での事業実施に努めます。

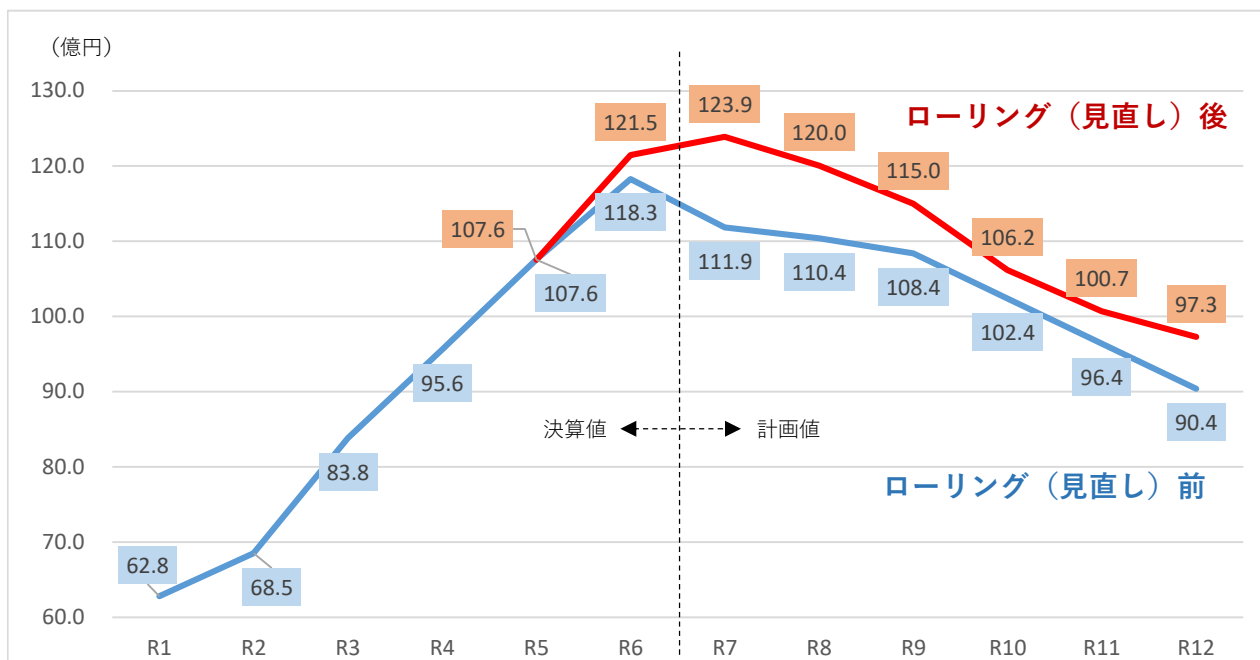
# 財政指標等

## 【市債残高の推移】



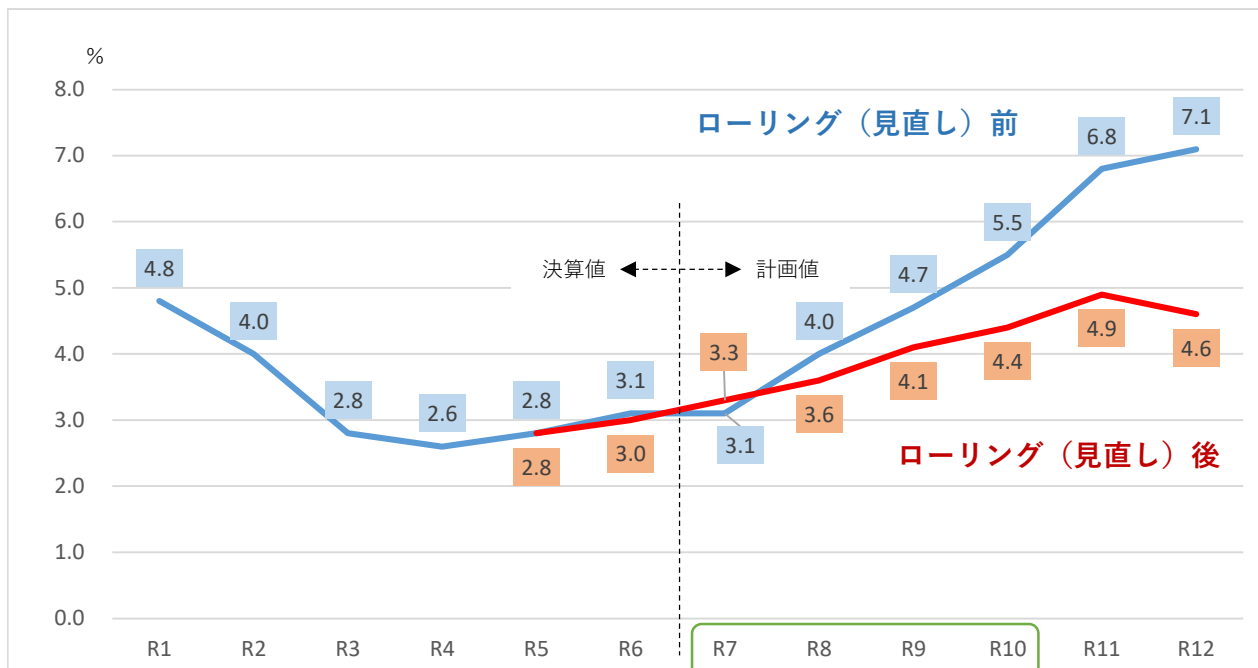
市債残高については、新庁舎建設事業（令和元～4年度）の実施により、令和3年度にピークを迎え、その後減少に転じています。しかし、西都中学校整備や市民会館改修等の大型事業により令和10年度に増加する見込みです。これら事業の進捗や新たな大型事業の計画着手によっては上昇に転ずる可能性もありますので予断を許さない状況です。

## 【基金残高の推移】



基金残高については、令和元年度からふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと振興基金への積み立てが増加の主な要因です。令和7年度にはピークを迎え、以降、大型事業の実施などの財源として活用するため減少していく見通しです。災害等の備えのためにも一定額の基金は保有すべきであるため、令和12年度以降は毎年度90億円を維持する計画としています。

## 【実質公債費比率の推移】



ローリング（見直し）後の実質公債費比率については、計画期間中（令和7～10年度）は3～4%台で推移していく計画となっています。この値は地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を大きく下回っていますが、令和8年度以降に予定している大型事業（西都バスセンター事業、西都中学校整備、市民会館改修など）の影響で更に上昇する見込みです。本計画の目標のひとつである実質公債費比率7.4%以下を保つため、適正規模の施設改修に努めます。